

日本政策金融公庫
農林水産事業のご案内
2014



ごあいさつ	2
日本政策金融公庫の概要	3
農林水産事業の概要	4
	4 主な業務の内容
融資の状況と効果	5
	5 農業分野
	7 林業分野
	9 漁業分野
	11 食品産業分野
多様な経営支援サービスの提供	13
農林漁業分野における民間金融サポートの推進	16
融資制度	17
	17 事業目的別にみた主な融資制度
	19 平成26年度の融資・出資制度の主な改定事項(トピックス)
	20 東日本大震災により被災された皆さまへの対応
実績資料	21
ご相談窓口一覧	22

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本政策金融公庫(日本公庫) 農林水産事業に対する皆さまの日頃のご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、国の施策に沿って、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害の影響などに対するセーフティネット機能の発揮のため、長期の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供や民間金融機関のサポートに取り組んでおります。

昨年度は、地域農業の未来の設計図「人・農地プラン」における中心経営体への的確な融資、東日本大震災からの復興支援、そして飼料高騰や台風、大雪により影響を受けられたお客さまの経営の安定などに尽力してまいりました。



株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 **高橋 洋**

現在、農林水産業の競争力強化に向けて、新たな政策が展開されており、当事業も今年度から新規就農者を支援する青年等就農資金を取り扱うとともに、「投資事業有限責任組合(いわゆるLPS)」を通じた農業法人に対する出資業務を行うこととなりました。こうした中、法人経営、大規模家族経営など地域の中心経営体の発展、新規就農者等の育成、企業の農業参入とともに、農林水産物の付加価値を高める6次産業化や海外における需要拡大をにらんだ輸出といった取組みを、融資などを通じて推進してまいります。

また、東日本大震災により被害を受けられた皆さまの事業の継続や復興を引き続き支援するとともに、自然災害や家畜伝染病、急激な経営環境の変化の影響を受けられた方々に対し、セーフティネット機能を発揮してまいります。

さらに、資金面のほか、多様化する地域のニーズやお客さまの経営課題にお応えするため、農業・林業・水産業の経営アドバイザーによる相談対応や国産農産物・加工食品の展示商談会「アグリフードEXPO」による販路開拓支援、農林水産物などの輸出のサポートなど、きめ細かい経営支援サービスを提供してまいります。

私どもは、この「農林水産業の新たな展開」への支援に当たり、これからも「現場本位」をモットーに、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの未来をともに考え、関係機関の皆さまとの連携を密にしながら、農林水産業・食品産業の成長と発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。